

Hirata

The Global Production Engineering Company

2016年3月期 第1四半期 決算説明資料

2015.8.11

平田機工株式会社



I 決算状況

2016年3月期 第1四半期 (2015年8月11日)



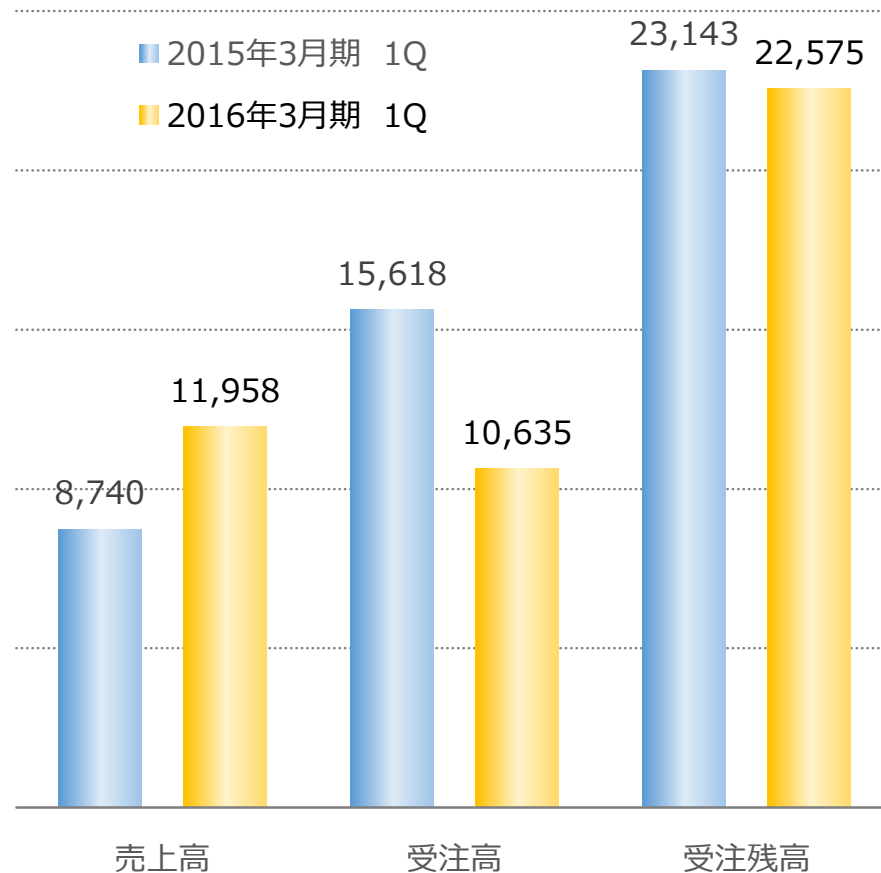
決算概要

北米メーカー向けパワートレインを中心とした自動車関連生産設備、タイヤ関連・掃除機関連などを中心とした家電関連設備その他の分野が対前年同期比増収。全体でも増収となった。
増収にともない各利益ともに黒字転換。また、受注高は減少、受注残高は微減となった。

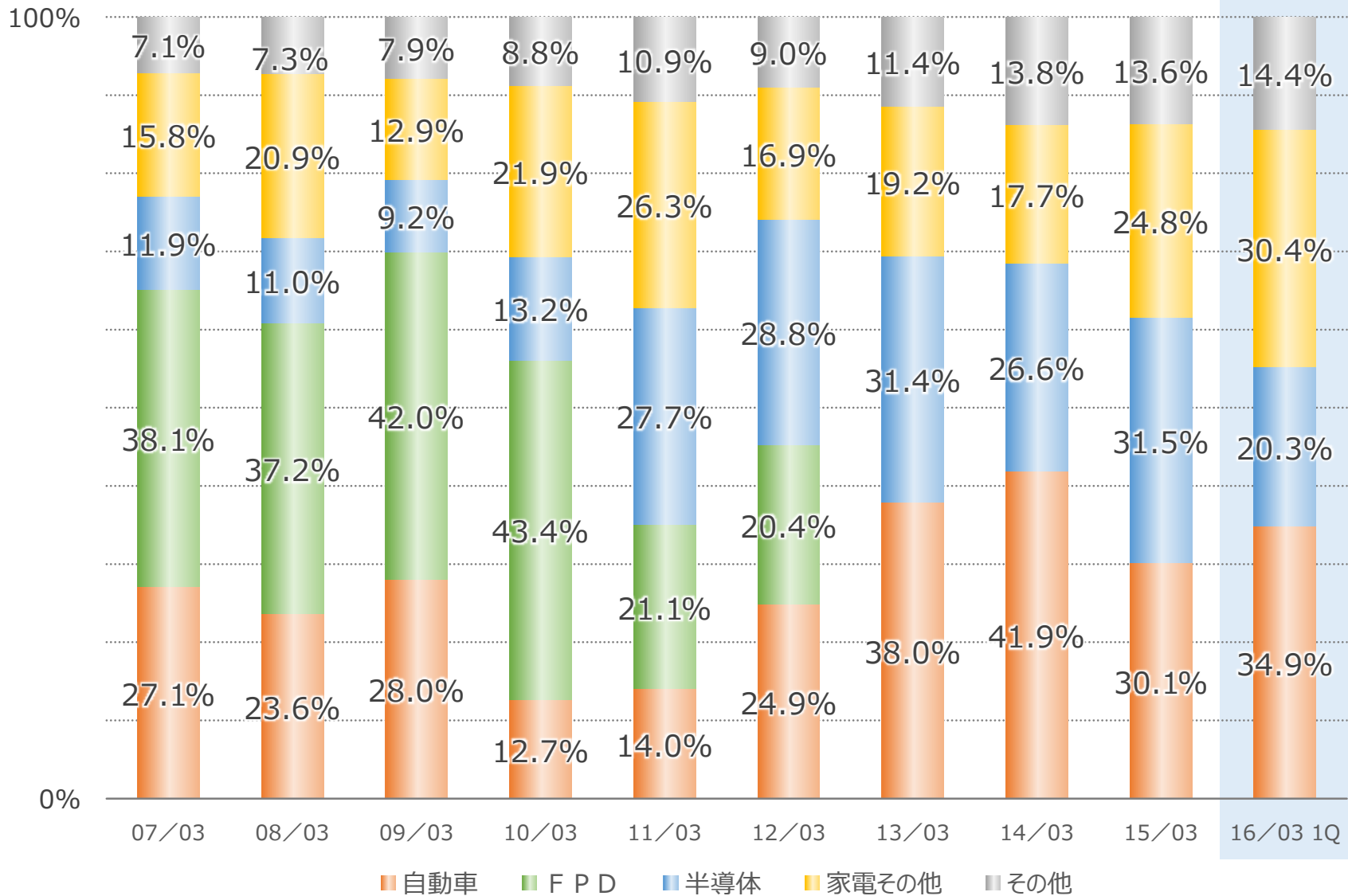
(単位：百万円)

	2015年3月期 第1四半期 実績	2016年3月期 第1四半期 実績	増減率
売上高	8,740	11,958	+ 36.8
営業利益	△217	886	—
経常利益	△253	904	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	△205	456	—

(単位：百万円)

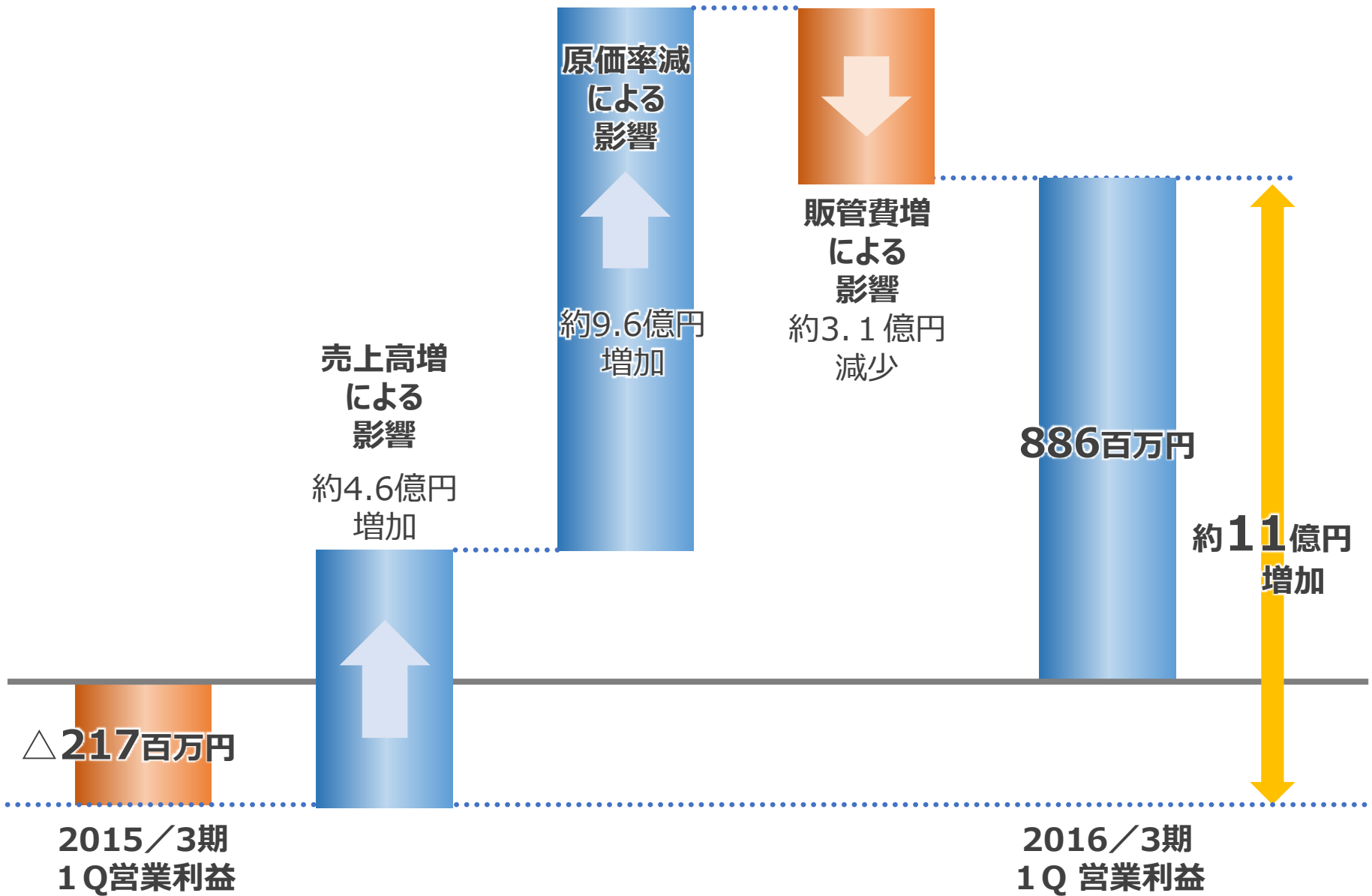


I 決算状況 事業部門別売上高構成比推移



※2013年3月期より、FPD関連事業は半導体関連事業に統合

I 決算状況 営業利益の増減要因分析



貸借対照表

(単位：百万円)

資産	2015年3月期	2016年3月期 1 Q	増 減	負債	2015年3月期	2016年3月期 1 Q	増 減
流動資産	42,033	41,283	△750	流動負債	28,351	28,046	△304
固定資産	19,764	20,263	+498	固定負債	11,582	10,892	△689
有形固定資産	15,705	15,676	△28	負債合計	39,933	38,939	△994
無形固定資産	432	448	+16	純資産			
投資その他資産	3,627	4,137	+510	純資産合計	21,864	22,607	+742
資産合計	61,798	61,546	△251	自己資本比率	34.9%	36.1%	+1.2Point

主な増減項目

資産

仕掛品	+1,441
受取手形及び売掛金	△1,200
現金及び預金	△492

負債・純資産

1年内返済予定の長期借入金	+1,135
前受金	+1,017
支払手形及び買掛金	△1,142

想定為替レート

(単位：円)

	2015年4月1日～6月30日 実績レート	2015年7月1日～ 想定レート
為替レート (対US \$)	110.30	116.00

株価推移

(単位：円)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年3月期		
			4月	5月	6月
最高	1,050	917	875	1,168	1,237
最低	451	560	782	799	1,071
末日	658	799	820	1,140	1,096

PER/PBR/ROE

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期 1Q
PER (倍)	8.14	8.76	24.99
PBR (倍)	0.36	0.39	0.51
ROE (%)	4.5	4.7	—

I 決算状況 事業部門別売上高・受注高・受注残高

(単位：百万円)

	事業部門	2015/3 1Q	2016/3 1Q	対前年同期比 増減率
売上高	自動車	1,942	4,172	+114.8%
	半導体	2,691	2,424	△9.9%
	家電関連その他	2,543	3,635	+42.9%
	その他	1,562	1,726	+10.5%
	合計	8,740	11,958	+36.8%
受注高	自動車	6,381	2,370	△62.9%
	半導体	2,781	3,894	+40.0%
	家電関連その他	5,073	2,793	△44.9%
	その他	1,381	1,577	+14.2%
	合計	15,618	10,635	△31.9%
受注残高	自動車	10,582	8,001	△24.4%
	半導体	4,277	5,143	+20.3%
	家電関連その他	6,692	8,329	+24.5%
	その他	1,592	1,101	△30.8%
	合計	23,143	22,575	△2.5%

I 決算状況 海外現地法人の状況

所在地別売上高

欧州



HEE (ドイツ)

市場回復基調により
業績改善

東南アジア

HET (タイ)

HFM (マレーシア)

HSL (シンガポール)

HEI (インドネシア)

家電関連、自動車関連の受注確保
に向け注力

中国・台湾



HAS, HME (中国 上海)

家電関連、自動車関連の受注確保に向け注力



HCT (台湾)

液晶関連、半導体関連ともに堅調

北米

HCA (アメリカ)

自動車関連を中心に
堅調維持



HEM (メキシコ)

HCAとの協業により
自動車関連堅調



(単位：百万円)

	日本		アジア		北米		欧州		合計	
	15/3 1 Q	16/3 1 Q	15/3 1 Q	16/3 1 Q	15/3 1 Q	16/3 1 Q	15/3 1 Q	16/3 1 Q	15/3 1 Q	16/3 1 Q
売上高	6,512	9,812	1,823	1,323	298	566	105	255	8,740	11,958
営業利益	△143	1,102	△19	△ 109	△91	△ 86	△16	3	△270	910

インドネシア、北米の子会社の工場で開所式開催

●インドネシア PT. Hirata Engineering Indonesia

インドネシアの子会社PT. Hirata Engineering Indonesiaが今年2月に操業を開始。4月23日に工場の開所式を開催しました。

東南アジア地域では、シンガポールのHirata FA Engineering (S) Pte. Ltd. を中心に、タイ、マレーシア、インドネシアの各子会社の連携により、お客さまに質の高い製品とサービスを提供してまいります。

●アメリカ Hirata Corporation of America

昨年操業を開始したアメリカのHirata Corporation of Americaのニューハドソン工場でも5月19日に開所式を開催。この工場は自動車パワートレイン関連の生産設備の試運転が可能なスペースを持ち、お客さまの拠点により近いところで対応するという当社の長年の構想が実現しました。

当社は海外子会社との協力・連携により、グローバル市場での事業拡大に注力してまいります。



PT. Hirata Engineering Indonesia



Hirata Corporation of America

Ⅱ 2016年3月期業績の見通し

2016年3月期 第1四半期 (2015年8月11日)



II 2016年3月期業績の見通し 業績予想

※業績予想に変更はありません。

(単位：百万円)

	2015年3月期実績		2016年3月期予想	
売上高	52,145		55,000	
自動車関連	15,713		18,000	
半導体関連	16,402		16,000	
家電関連およびその他	12,916		15,000	
その他	7,113		6,000	
営業利益 (率)	2,123	(4.1%)	2,300	(4.2%)
経常利益 (率)	1,962	(3.8%)	2,200	(4.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (率)	946	(1.8%)	1,400	(2.5%)

自動車関連事業

北米市場は、SUV、ピックアップトラックなどの旺盛な需要により、北米メーカー、日系メーカーともに概ね好調を維持。中国市場は成長が鈍化しているものの日系メーカーは好調。

半導体関連事業

パソコン需要の低迷に加え、スマートフォン、タブレット端末の需要も鈍化傾向であるが、半導体市場は緩やかな成長が見込まれる。デバイスメーカー、メモリーメーカーの設備投資の継続により半導体製造装置・FPD製造装置の需要増加が見込まれている。

家電関連およびその他

家電は東南アジアなど、新興国での需要増が続く。
タイヤは北米市場でのSUV向けなどが堅調に推移する見込み。

事業計画達成のための施策

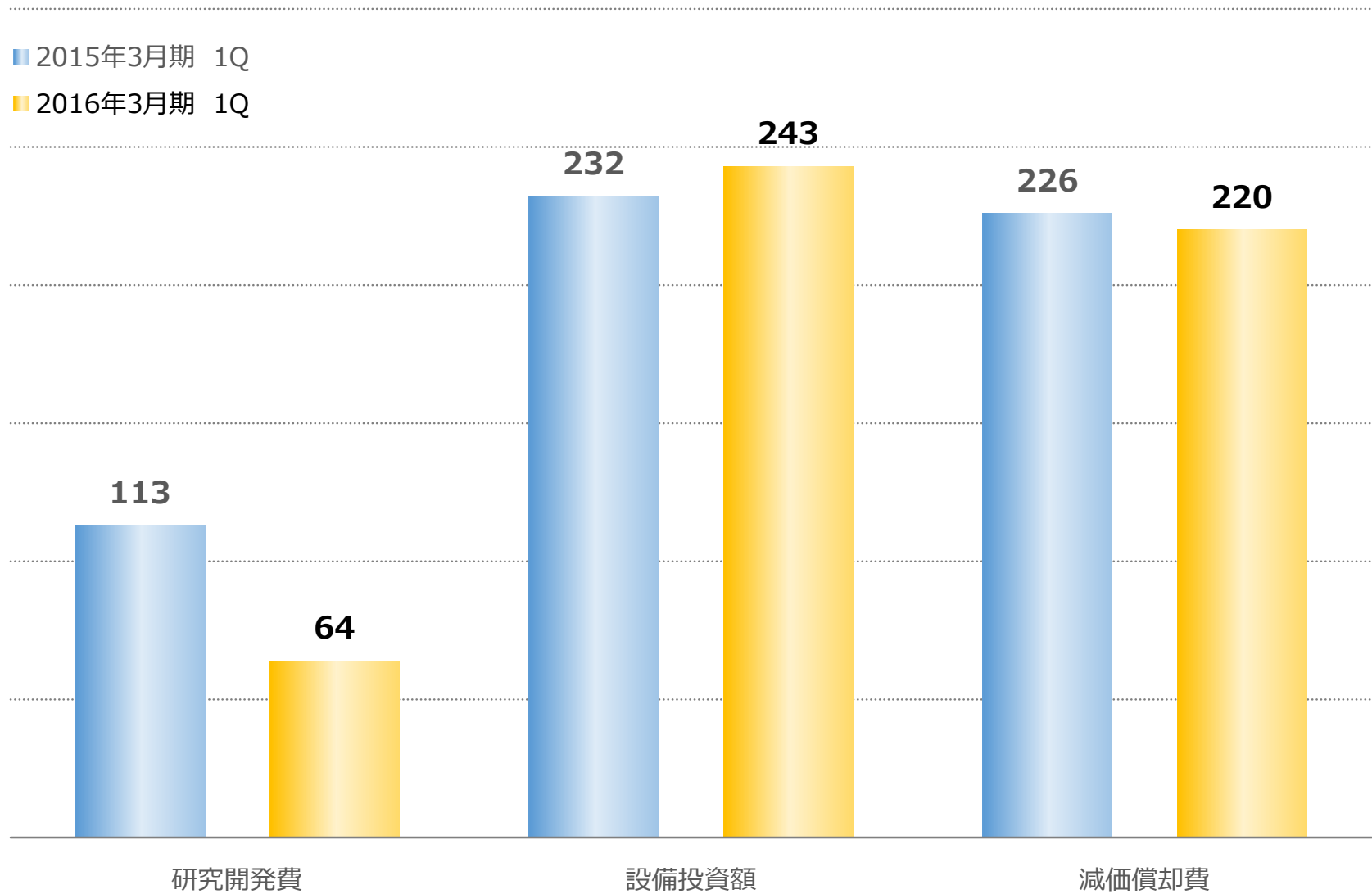
上期は前期からの受注案件の積み上げで高負荷となるが、One Hirataの方針の下、内部リソースの活用を行い外部流出コストの削減を徹底する。下期は引合中の案件も多くあり、受注遅延が懸念される案件の前倒し交渉や大型案件の受注確保に注力し、売上増、利益増を目指す。

Ⅲ 参考資料

2016年3月期 第1四半期 (2015年8月11日)

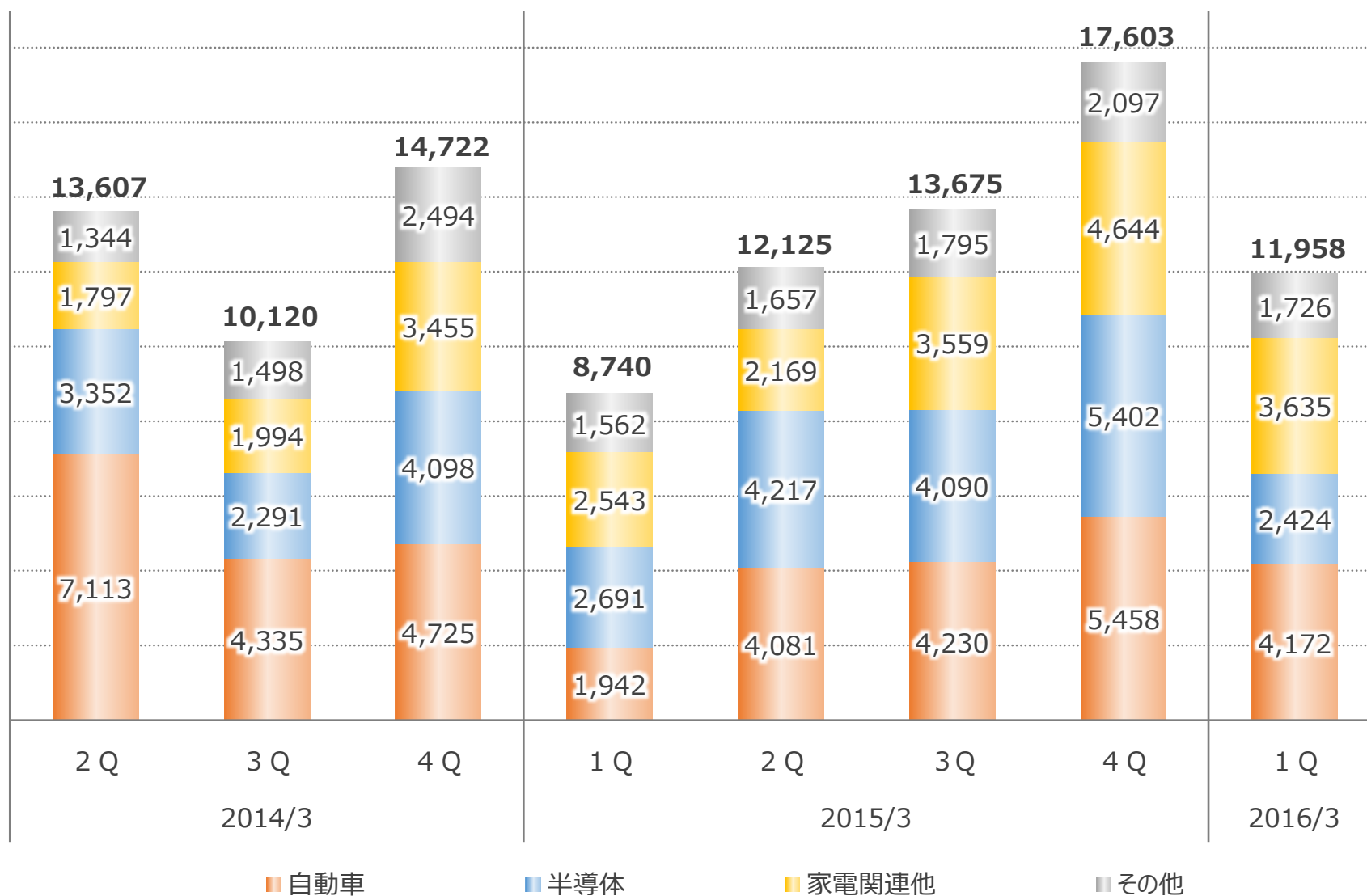


(単位：百万円)



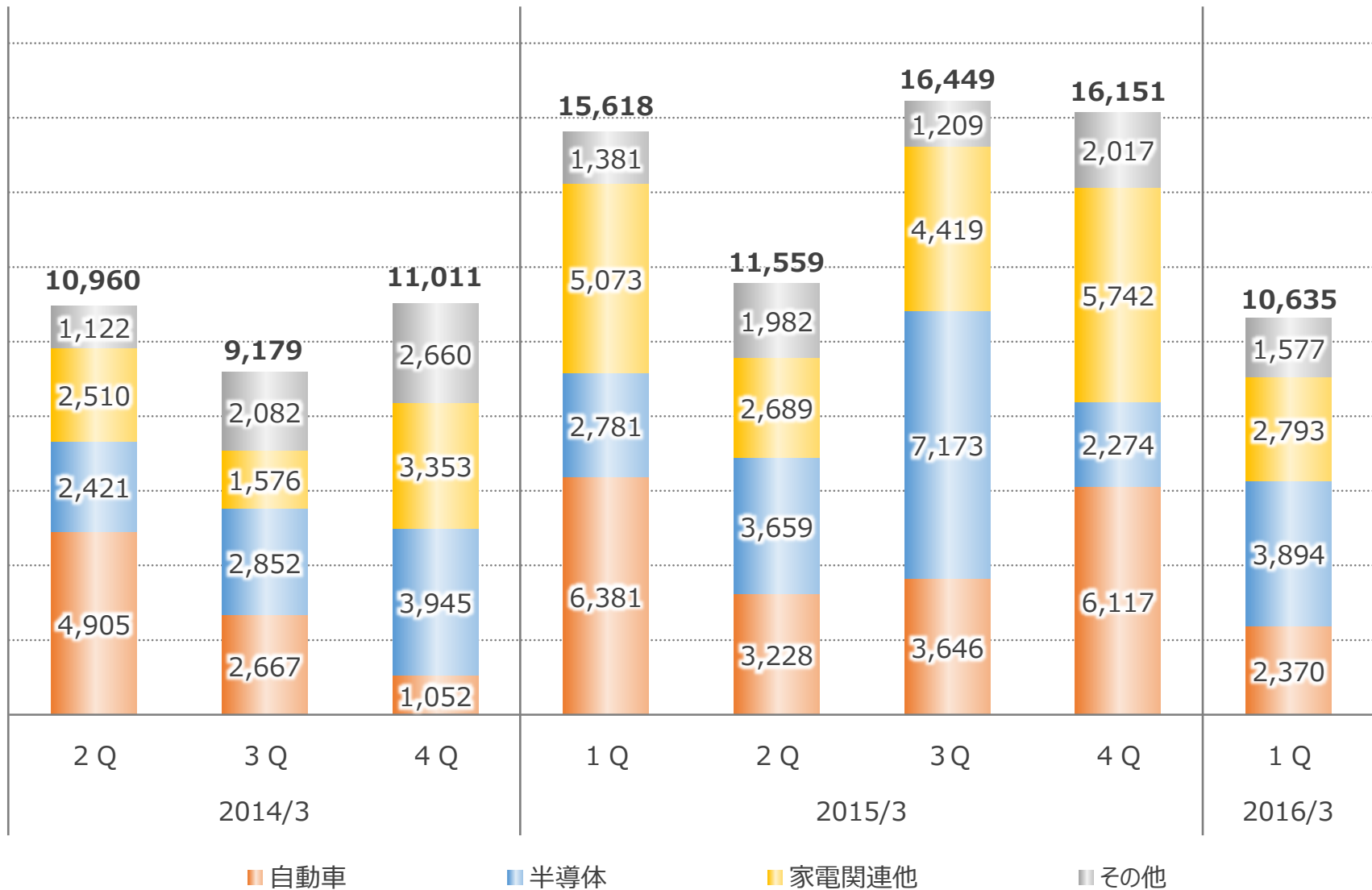
事業部門別四半期売上高の推移

(単位：百万円)



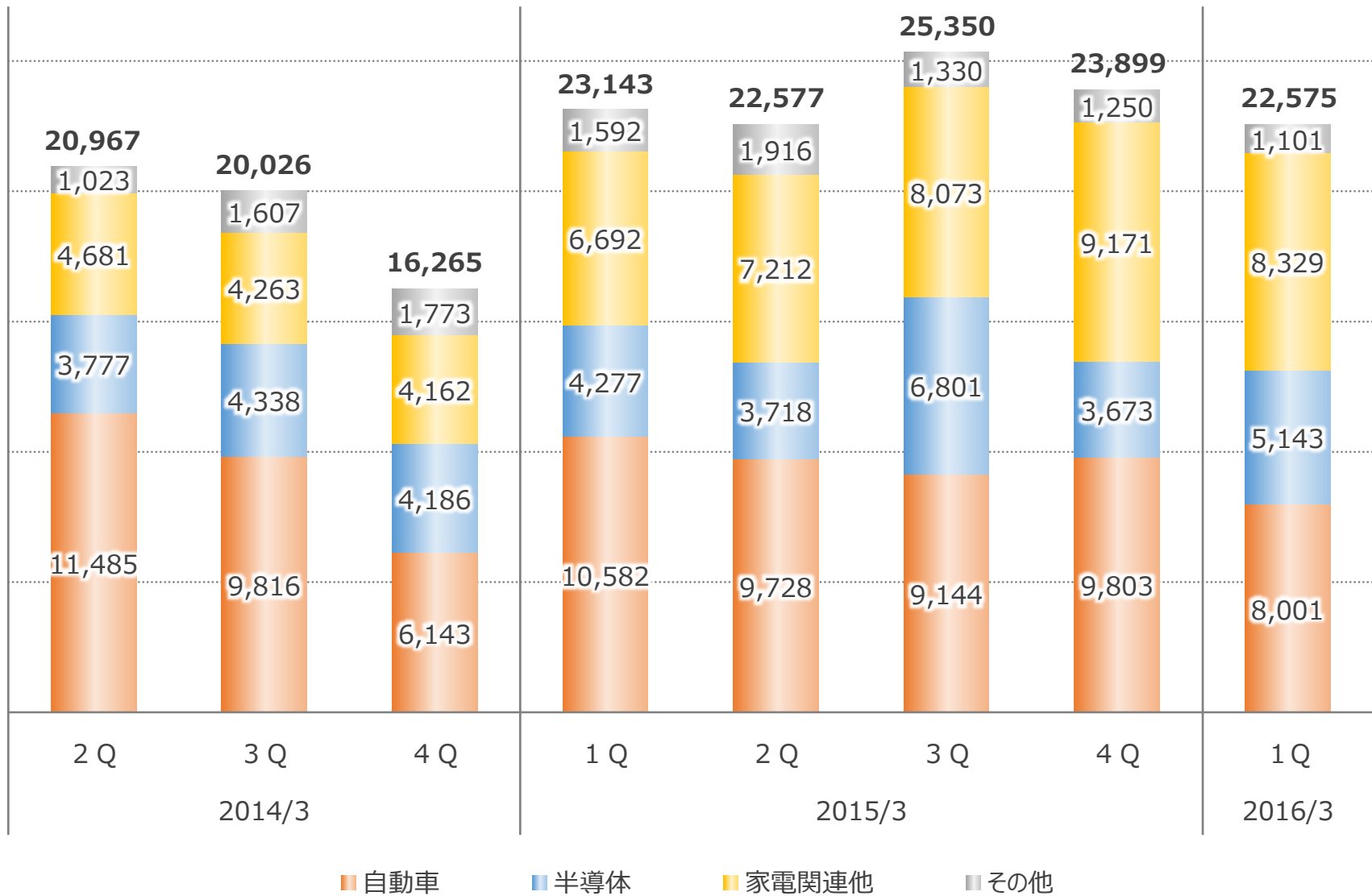
事業部門別四半期受注高の推移

(単位：百万円)

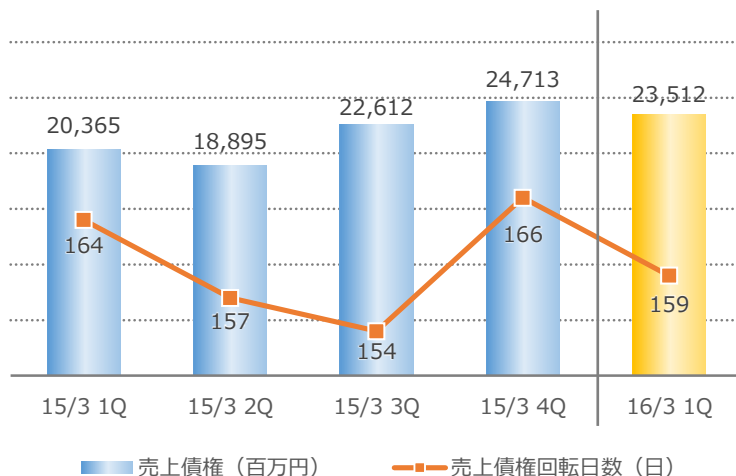


事業部門別四半期受注残高の推移

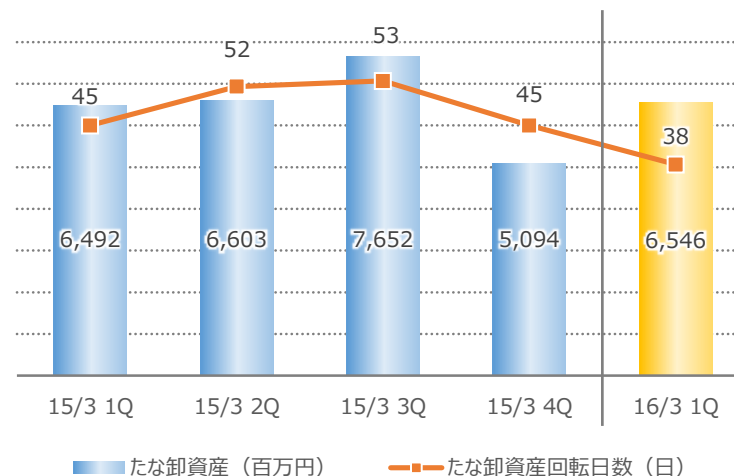
(単位：百万円)



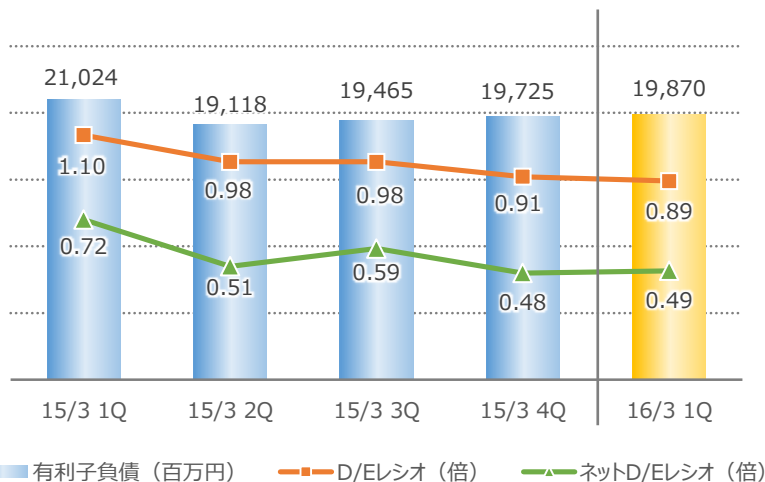
売上債権・売上債権回転日数



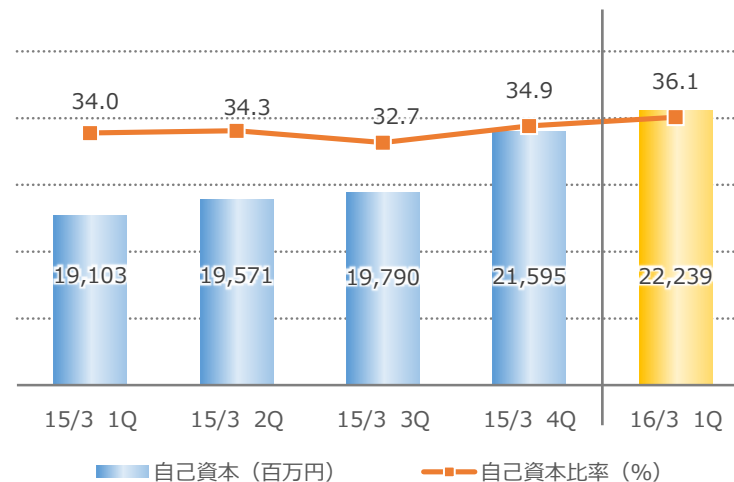
たな卸資産・たな卸資産回転日数



有利子負債残高・D/エレシオ・Net D/エレシオ



自己資本・自己資本比率



【注】売上債権回転日数、たな卸資産回転日数については、各四半期毎の期中平均値にて算出しております。

ご注意

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、経済動向、他社との競争状況、為替レートなど潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。